

令和2年度（2020年度）第1回 函館市観光アドバイザー会議 会議録（要旨）	
開催日時	令和2年（2020年）10月12日（月）18:00～20:05
開催場所	函館市役所 本庁舎7階 特別委員会室
出席委員	奥平座長，池ノ上委員，古地委員，奥野委員，斎藤委員，木村委員， 藤田委員，飯野委員，渡部委員，吉村委員，太田委員
欠席委員	なし
オブザーバー	石黒オブザーバー
事務局	観光部長，観光部次長，観光企画課長，観光誘致課長，観光振興課長， 国際観光課長，企画担当主査，企画担当

1. 開会

開会 （事務局）	開会
座長選出	
開会挨拶 （座長）	挨拶

2. 議題

（1）報告事項

①新型コロナウイルス感染症への対策について

・資料1：新型コロナウイルス感染症への対策について

（事務局）	（資料に沿って説明）
（奥平座長）	ただ今事務局から説明があったが，質問や意見等はあるか。 【意見等なし】
（奥平座長）	函館市による観光需要振興策のほか，国や道では「Go To トラベル」や「どうみん割」を実施している。これらの事業の影響や効果について伺いたい。また，皆様の事業所における新型コロナウイルスの感染防止対策などについても併せて伺いたい。

<p>(木村委員)</p>	<p>2月の北海道による緊急事態宣言以降、特に4月・5月は当ホテルの予約がすっかり止まってしまう状況が続く、国の緊急事態宣言以降は業界全体で影響を受けた。しかし、夏頃からどうみん割が始まり、発売日に1時間で売り切れてしまうような状況であった。どうみん割以降、いわゆる自粛ムードが若干緩和されてきており、業界全体としても非常にウエルカムな制度だと思っている。</p> <p>函館市のグルメクーポンについては、宿泊される方の認知度はそこまで高くはなかったが、非常に喜ばれ、良い制度であった。</p> <p>現在はGo To トラベル事業が開始され、10月以降東京発着が追加されてからは東京の方もだいぶ活発になってきたので、春先の本当に辛い状況から比べると復調傾向にあると思っている。</p> <p>感染対策については、現場でのハンドリングが必要になり、一歩踏み間違えてしまえばまた辛い状況に落ちてしまうのではないかと、現場として非常に危惧している。</p> <p>昨日、札幌の宿泊施設の経営者と話す機会があり、札幌では新型コロナウイルスの感染者が増えている状況なのでどうですかと聞いたところ、お客様も非常に敏感で、感染の報道があった翌日は予約数とキャンセル数でキャンセル数の方が勝つと話していた。函館も油断できないと思うので、感染対策と宿泊促進は並行して進める必要があると感じている。</p> <p>総じて行政の後押しは現場としてもプラスに感じている。</p>
<p>(藤田委員)</p>	<p>湯の川温泉でも、道の緊急事態宣言以降多くの施設で休館をせざるを得ない状況が続く、当ホテルでも4月12日から6月30日まで2カ月半におよぶ休館をした。</p> <p>インバウンドも多く受け入れていたが、2月上旬からツアーが減少し、現在はゼロの状況である。1日も早い台湾や中国からのチャーター便やツアーの復活を非常に期待している。しかし、国内や札幌の感染も少し拡大している状況を加味すると、北海道に来るには少し時間が掛かるかと正直思っている。</p> <p>函館の新型コロナウイルスの感染者数は8人だが、最近メディアを見ているとクラスター型が非常に流行しており、もう他人事ではないという危機感を常に持っている。</p> <p>お客様の受け入れに関しては、北海道スタイルを遵守しながらチェックイン時の検温や館内のマスク着用をお願いしている。食事はバイキング方式をとっているが、料理を取る際は手袋の着用、料理を取りに行くときもマスクの着用をお願いしている。極端に言えば、部屋で過ごす、入浴する、食事するとき以外は全てマスクの着用を事前をお願いしている。しかし、Go To トラベル事業に東京発着が加わり、週末になると非常にお客様が増え、個人のお客様が多いと、周知徹底をしてもなかなか密な状況を避けきれない可能性もある。平日型と週末</p>

<p>(飯野委員)</p>	<p>型でどのようにお客様へ誘導をかけるか、ご理解いただいて、距離を保ちながら慣行にしてもらえるかをしっかりと伝えていきたい。新型コロナウイルス感染防止対策を企業側も努力していかなければいけないというところで日々葛藤している状況である。</p> <p>飲食店を含め様々なところから聞こえる声として、新型コロナウイルス感染症対策への補正予算の動きが函館市はすごく早かったという声があり、まず第一歩の手として非常に効果があったという印象を受けている。</p> <p>ホテル業界では、4月・5月は全く進んでいなかった新たな宿泊施設の建築が再開しているほか、宿泊施設運営会社の民事再生法申請、未だ休館中の宿泊施設もあり、既存の宿泊施設と新規開業宿泊施設の淘汰が今後どうなるか不透明である。</p> <p>現場に関して言うと、宿泊施設における新型コロナウイルス感染防止対策として、客室にマスクカバーを設置したり、マスクなどの処分時の袋を渡したりと、清掃チームに負担が掛からない取り組みをしている施設が増えている印象がある。</p> <p>この先を考えると、来年度以降補助が出なくなってしまうと厳しい。しかし、補助は税金で賄われているので原資はどこにあるのか議論にはなるかと思う。現状では、先ほどの木村委員よりお話があったとおり、クラスター発生や感染者増となると途端にキャンセル数が上回る状況で、今回ほど旅行者の価値観が如実に現れるケースは少ないのではないかと思う。今後ワクチンが開発され、対処療法としての薬の認可が進んだときこそ、補助というか旅行に行くという動機付けが必要なかなと考えている。そうすると長期戦となる分、観光業界はしばらく厳しいという印象はある。来年度以降の補助のあり方がポイントになると考えている。</p>
<p>(渡部委員)</p>	<p>函館バスにおける感染防止対策としては、従業員の手洗い・うがい・消毒のほか、バス車内の消毒、運転席にガードの設置、運行終了後の車内消毒と換気、そして時間がある場合はバス停に停車し、乗降されるお客様がいなくても、バスを開けて換気を行っている。これから寒くはなるが、お客様にはご理解いただき、窓を開けることへの協力をいただける体制をとるようにしている。</p> <p>貸切バスについては、5月から7月にかけては稼働がほとんどない状況で推移しており、現在は修学旅行が入っているので少し運行している状況だが、冬にかけてまた稼働がほぼなくなってしまう。Go To トラベル事業の恩恵はほとんどない。さらに札幌の雪まつりなど冬の大きなイベントなどがどうなるのか見えない状況なので、貸切バス各社不安に思っている。</p> <p>箱館会としては、例年「函館・みなみ北海道でパシャ!フォトキャン</p>

	<p>ペーン」を行っている。これはウエルカムフォトパネルを渡島・檜山管内に設置し、そこで写真を撮影して SNS に投稿するとプレゼントが当たるキャンペーンである。今年はこのキャンペーンを実施するかしないかかという議論があったが、密にならないほか、渡島・檜山管内をレンタカーや自家用車で周遊していただきたいという思いから、期間を2か月間に縮小して実施している。それなりの投稿数がある状況である。</p> <p>函館市の支援事業として、交通事業者の支援として貸切バスの市民対象日帰りツアーを実施している。手頃な金額で旅行できるので、各社ツアーを造成するとすぐに定員が埋まるうれしい状況である。今後もこのような事業があれば実施していきたい。</p>
(吉村委員)	<p>北海道国際交流センターは国際交流の団体であり、アメリカの留学生や海外からの人の受け入れ、国内の留学生を集めたホームステイをしているが、今年の夏はそれらの事業が全て中止になってしまい、当団体が40年間活動してきた中で初めて何も無い夏となってしまった。</p> <p>雇用調整助成金の申請も検討したが、ピンチの時こそ地域の人のために何かしようと、技能実習生が来ていない農家とともに農作業やコミュニケーションをとる活動をした。</p> <p>函館市港湾空港部より委託していたクルーズ船のインフォメーション業務に関しても全て中止となり、海外の観光客の方と接する機会が全くない、本当に辛い時期ではあったが、これから新しい国際交流の事業を始めるために、今は準備の期間だと思い活動を続けている。来年度に関してもホームステイ事業は難しいと判断しているので、オンラインを活用して何か取り組めないかと検討している。そのほかの事業に関しても、新型コロナウイルス感染防止対策としてオンラインでできることを進めていて、今までしたことがなかったが、様々な事業の中でオンラインを取り入れ、ホストファミリーの皆さんやこれまで交流を続けてきた地域の人たちとつながりを途切れさせないように交流を進めている。</p>
(太田委員)	<p>函館空港では、新型コロナウイルス発生以降、国内線が3月上旬より羽田線の運休が始まり、緊急事態宣言以降も空港館内が今までに例を見ないくらいの閑散とした状況にあった。乗降客数では5月が最も新型コロナウイルスの影響を受け、前年対比で5.8%まで落ち込んだ。</p> <p>一方、緊急事態宣言が解除され、県またぎの移動が緩和され、少しずつではあるが復便し、現在では羽田便2往復、名古屋便の季節便、道内では新千歳便や丘珠便の一部が運休となるまでに回復している。しかし、羽田便はかなり小型化した機材での運航が継続している。10月に入ると予約数も少しずつ回復しており、全体では前年対比の50%近くまで回復している週も見受けられる。10月より Go To トラベル</p>

(斎藤委員)	<p>事業の対象に東京が加わり、地域共通クーポンの利用も開始されたので、その影響もあると考えている。</p> <p>11月に全日空の便が全便復便するほか、エア・ドゥが10月17日と18日に臨時便を運航する予定もある。日本航空については、羽田の最終便と伊丹便で一部運休があるが、11月単月で就航率が約97%まで戻ってくるような状況となっている。</p> <p>国際線については、エバー航空が2月末から運休を開始したことに端を発し、3月からエバー航空とタイガーエア台湾の定期便2社が運休に入り、すでに12月末までの運休が決定している。来年1月以降は新型コロナウイルス影響の状況によるといところで不透明であり、運休以降、国際線ターミナルも閉館している状況である。</p> <p>新型コロナウイルス感染防止対策としては、消毒液の設置やお客様と対面する場所にガードを設置したり、館内の消毒など基本的な対策を徹底して実施している。以前函館市の協力のもと、到着ロビーにサーモカメラを設置していたが、10月1日より北海道エアポートグループにてサーモカメラを設置し、出発に1台、到着に2台設置している。そのほか北海道エアポートグループの各空港の感染防止対策の取り組みとしてホームページにも掲載しお客様へ周知を行っている。</p> <p>Go To トラベル事業の地域共通クーポンや函館市のプレミアム付商品券は函館空港でもかなりの利用があり、プレミアム付商品券については、7月10日より開始し9月末までで1日平均約50枚程度利用がある。地域共通クーポンについては、10月1日より開始し、直営店の数字にはなるが1日平均250枚程度利用がある。今までかなり売上が落ちていた中で助けになっている。</p> <p>北海道エアポート株式会社としては、今年1月に道内7空港が民営化され、今年10月に新千歳空港が北海道エアポートに吸収・合併された。10月に旭川空港の空港運営事業が開始され、来年3月からは函館空港も開始される。民営化となってから早々に新型コロナウイルスの影響を受けたので、航空需要が大幅に落ち込みかなり厳しい船出とはなったが、人の動きが活発になると感染リスクも高まってくるので、今後の函館空港としての感染防止対策の継続と経済活動の双方のバランスを見ながら両立させていきたいと考えている。</p> <p>商工会議所青年部としてもほとんど既存の事業が中止となり、委員会や役員会も開催できず、オンラインで会議をしている状況である。</p> <p>例年カルチャーナイトという商工会議所青年部の看板事業があり、今年はその代替イベントとして9月19日より10月31日までモバイルカルチャースタンプラリーを実施している。市内各地でQRコードを読み込みスタンプを集めるもので、カルチャーナイトやはこだて検定の要素も取り入れている。子供たちに地域を回ってもらい、歴史や観光、文化を学んでもらいたいと思っている。スタンプを10個集め</p>
--------	---

(奥野委員)	<p>ると景品も当たる。このように何とか皆さんにまちなに出てもらいたい、地域を盛り上げるきっかけになるかと思ひ実施している。なぜこの事業を実施したかという、会員が不特定多数の人と接触する場面がほとんどないからである。クイズや景品の検討、抽選会の選考は会員が行うが、その他で不特定多数の人と接触はない。10月31日まで引き続き宣伝していきたい。</p> <p>個人的にGo To トラベル事業を活用しているが、ウポポイに行った際はガラガラであり、まだ人が動いていないことを実感する。気持ちがまだ観光に移っていないのかと思う。</p> <p>函館市内では、修学旅行生が西部地区を歩いているのを見かけ、修学旅行が来ていると見ているほか、屋外でテントを広げ飲食をしているのも日中見られ、少しずつ動きがあるのかという風に見ていた。</p> <p>先日、全国の青年部会長会議がオンラインで開催され、全国の青年部での活動を聞いていると、何もしていないところがほとんどであった。活動しているところと言えば、ゴミ拾いやデリバリーサイトの立ち上げなどであった。例年に比べるとそれくらいしか活動できていない。逆に函館の活動が驚かれるほどであり、全国的に活動しにくいと感じていた。</p> <p>昔のように戻らないと思うが、今後どのように活動していこうかというところで、マニュアルではないが、このように活動していきまますといったものを作り、それに則って活動しましょうという形で動いていかないと、何もできないのではないかと思う。そのマニュアルに則っても感染者は出てしまうと思うので、もし出てしまったらまた改善していく。手探りにはなと思うが、何かしらの行動をしていかないといけないと考えている。</p> <p>大学の状況をお話すると、今年度前期はオンラインのみで授業を進めていた。まずは授業を何とか継続することに全てを捧げ、研究どころではなかったという事情もあった。9月中旬からやっと、前期に実施する予定であった対面試験でできなかったものを実施した。その後10月第1週は学生が全国から戻ってきて感染リスクの影響が大きいので、オンラインで授業をし、先週くらいから学内での授業を開始した。全校の学生の3分の1ずつ大学に来て授業を受けるような体制となっている。</p> <p>我々は授業等で外部の人をお呼びすることが結構多い。授業で講師を招へいした際は非常に喜んで函館に来てくれた。しかし今年度はオンラインになってしまったため、残念がっている人が多く、ぜひ来年は函館にまた来たいという声もあった。小さいことかもしれないがこのような影響もある。</p> <p>学生への影響として、インターンシップと就職活動があり、ほぼオンラインのため函館と市外の行き来が発生しなくなってしまった。</p>
--------	--

<p>(古地委員)</p>	<p>研究と感染防止対策を兼ねて、先生方のノウハウを活かし、QRコードなどを使い、教室のどこにいたかを管理し、万が一感染者が発生した場合にその近くにいた学生がわかるようなことも始めた。同様にビーコンを利用し、人の動きを測定する技術を用い、今後アプリケーションを作り学内で試行していこうとしている。</p> <p>学会にも影響が出ている。私達も様々な学会に所属しており、例年だと結構な人数が全国各地で動くが、今年はぱったりとなくなってしまった。私達の業界では学会で人が動くはずだったが、非常に厳しくなっている。私が所属する学会でも、今年函館で全国大会を開催する予定だったが、開催が難しくなり来年に延期した。皆さん函館に来るのを楽しみにしていたので、何とかこのまま状況が落ち着き、函館で開催できればと思っている。</p> <p>本学も奥野委員のお話と似たような状況である。後期から対面授業が始まったがなかなか難しい部分もある。特に本学の場合は、地域プロジェクトという課題解決型授業があり、地域に出て地域の皆さんと何かをするのが強みになっている。それがなかなかできないのが結構辛い状況である。江差でも様々なことを行っているが、ようやく学生を江差に連れていけるようになった。ただし、日帰りでフィールドワークをしている。宿泊はまだ難しいと思っている。</p> <p>奥野委員より函館開催の学会を延期したとお話があったが、私が所属する学会も今年函館で開催する予定であった。函館開催と聞くと、皆さん喜んで来たいと話してくれるので、中止は残念だと思っている。</p> <p>政策学・政治学を専門としているが、今後は政策のデザインをどのように考えていくかが非常に重要になってくると思う。函館市では対処療法や緊急支援的なことをこれまで実施してきた。この次に、この先を見据えてプロアクティブにどう動いていくのか、中長期を見たときにどのようなビジョンを持って動いていくかが非常に重要になるかと思う。地域としてどのような観光から出発して、まちづくり・地域づくりの話にどうつなげていくのかを改めて、リアクティブな部分とプロアクティブな部分を意識的に整理しながら取り組んでいくと、事業者の皆さんも行政がどこを向いて仕事をしているのか、どちらに向こうとしているのかが分かりやすくなると思う。このような形でポリシーデザインをどのようにして考えていくかがますます重要になると思う。また、他のレベルの行政との関係、例えば北海道との連携の仕方のように、政策のベクトルをどういう風に合わせていくか、調整していくかがますます問われてくると思う。私が専門で研究してきたカナダに関しては、連邦政府(国)、州、市町村、そして民間が皆同じ政策の方向性を見て、やることを揃えることが重視されている。これは相当大変なのだが、正にこういう時だからこそ、良い機会になる</p>
---------------	--

<p>(池ノ上委員)</p>	<p>かなと思う。市の政策を進めていく中で、国や北海道との関係性の中で、市の政策をどのようにデザインされているかが、市民の方も含めて案内いただけたらわかりやすいと思う。</p> <p>次に向かって動くことに対して行政としてどう後押しできるかもあると思うので、政治的なリーダーシップを含めて、動いていく人に対してそれを勇気づけてあげられるようなメッセージをどんどん行政として出していくと、事業者も動きやすくなるだろうし、団体としても力強く感じられると思う。</p> <p>最後に、東京にアンテナショップがあるので、呼び込みをしたいのならアンテナショップを活用して首都圏の方に訴える方法もあると思う。</p> <p>大学としては、他の大学と大差はないかと思う。学生に関しては、アルバイトを解雇されてしまう人や、留学生の生活が成り立たなくなり帰ってしまうという話もあり、ネガティブな影響が出ている。</p> <p>私のところは観光学部なので、観光産業への人材を供給していきたいという思いでやっているところがあるが、状況が状況なのでインターンシップがなかなかできない、就職活動もそもそも募集が停止されていて就職先として見られないという状況があり、例年今頃は80%を超えている内定率が今年は半分近くしかない。高校生も含め今後5年間くらいの人材が観光産業に向けて自信を失いつつあり、少しブランクが空いてしまうので何とかならないかとは思いますが、現実との問題もあるので難しいと思う。できるだけ観光業界に対し失望してほしくないと思うので、1年後は見えないかもしれないけれど、約束はできないかもしれないが数年後は決して悪くないと、私達も頑張っていることを伝えられたら、若い人達も観光業界に失望しないのではと考えている。大学としても学生に対し工夫できることはしていきたいという議論をしている。</p> <p>地域に人が来てもらうために最も大切なのは地域の信頼感かと思う。私は最近沖縄によく行っているが、沖縄も新型コロナウイルスを受け、これからどうしていくのかを考えている。沖縄は高齢者も遠く、医療体制が北海道と比較して脆弱なので、「旅マエ」のコミュニケーションを高めていけないかと考えている。それが信頼感に繋がっていけば、アフターコロナの状況になっても地域ブランドに繋がる。そのほかに、新型コロナウイルス対策をどこまですればよいのかということもあって、今は個別の事業者が必死に頑張らないといけない。風評被害など様々なことに対応しながら対策をしないといけないのでなかなか難しい。そこを地域としてこのような基準で行うというものを作っていけば、すべて横並びにする必要はないと思うが、地域ブランディングや信頼感に繋がることに対して一緒に取り組む体制ができると良いと思う。観光業界、特に宿泊系は、元々衛生観念も高く衛生対</p>
----------------	---

(石黒ワザバー)	<p>策も徹底されている。新型コロナウイルスがなくても非常に高いレベルである。新型コロナウイルス感染予防対策の面では宿泊系がリードできるので、そこに飲食店などの事業者を巻き込んで取り組んでいける仕組みができると良いと思い、今沖縄や札幌で議論をしている。このように観光業界は対策を考える際にリードしていけると思う。函館も宿泊業界の規模が大きいので、知恵を出し合って一緒に作れるような仕組みができると良いと思っている。</p> <p>MICE 関係で全国イベントがあり、様々な挑戦をしてこの基準ならできるといふものを全国一斉に行った。このように信頼感を作っていくプロセスで函館基準のようなものをつくってはどうか。そして、その基準を発信していくイベントみたいなものを来年度の事業で行うこともできるのではないか。この基準で函館は取り組んでいるので安心して来てください、その代わりに来た方はこれを守ってくださいというように、基準に則り、基準を理解してくれる人に来てもらえるとうりがあるという情報展開ができると、次の動機付けに繋がっていくような取り組みになるかと思う。</p> <p>北海道大学では授業等への対応については各部局単位にある程度委ねられており、私が所属する観光の大学院では、後期より対面授業も行っている。ただフィールドワークについては、宿泊を伴うものもあるが、人数を絞って実施しており、なかなか通常の教育や私達の研究環境には戻っていない。また、留学生に関しては入試に合格したもののまだ来日できていない人が結構いる。最近の報道にあるとおり、入国制限の緩和に伴い少しずつ平準化されていくと良いと思っている。</p> <p>先ほど古地委員よりリアクティブ・プロアクティブのお話があったが、札幌市は比較的早い段階でそれらの政策のメニューを今後どう考えるかについて幹部の方を交えながら意見交換を行う機会があった。内容としては、割引策やクーポン配布等による需要喚起策をできる限り続け重要性を確認しつつ、財源の問題もあるので価格策以外の政策をいかに構築するか、プロアクティブな部分の整理が必要という話を私からさせていただいた。</p> <p>札幌市については短期的な影響はもちろん、MICE 需要と出張需要の縮小による中長期的な影響もかなり大きいとみている。出張に関しては東京にある会社の札幌支社あるいは道内の本社という形で札幌にビジネスで来ている方の需要が今後縮小すると考えている。また、MICE については、札幌市内に大きな施設整備を準備しており、10 年間の長期戦略を昨年立てたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けてこれらの戦略についても見直しが必要だろうと個人的には考えている。</p> <p>札幌市の観光まちづくりプランについても、必要に応じて見直した</p>
----------	---

<p>(奥平座長)</p>	<p>方が良いと私から提案している。札幌市として戦略を大きく見直す必要があるという認識は共有できていると思う。そのほかの論点では、雪まつりやオータムフェストなど、大通の一極集中でにぎわいを演出してきたイベントによる観光振興を継続するかどうか、個人的にはそろそろ戦略を転換するべきと考えているし、そうした空気感のようなものは札幌市も共有しつつあると感じている。その他には、DMO や宿泊税についても議論した。</p> <p>中長期的な、プロアクティブな施策としては、トラベルバブルというものにも注目している。オーストラリアとニュージーランドが始めているが、このような非常事態の場合にディスティネーション間で協定を結んでおき、全方位的に市場を開けるのは様々なリスクがあり難しいが、協定を結んだ特定の国との間で人の行き来を作り、宿泊事業者はじめ観光事業者の最低限の需要を維持しようという政策である。個人的にはこれを自治体単位で導入できる余地があるのではという話を札幌市には提案した。</p> <p>皆様から様々な取り組みを伺うことができた。</p> <p>皆様からの話を伺い、函館の基準を作ることを訴えていく時期が来たかもしれないと思う。また、これまで函館市は事業者などを応援する方向だったので、今度は計画を立てその応援をどう続けられるかを考えていく必要があるかと思う。函館市観光アドバイザー会議の目的の一つでもあるので、皆様にまたご協力をいただければと思う。</p>
---------------	---

(2) 今後の観光振興に対する意見交換

<p>(古地委員)</p>	<p>石黒オブザーバーよりトラベルバブルのお話があったが、カナダのハリファックス周辺では、大西洋沿岸の4つの州で似たようなことをしていた。カナダの大西洋沿岸4州では新型コロナウイルスの感染者がそれほど出ない状況が続いており、州間の移動は飛行機が多くなるので、本来であれば14日間の隔離を行うが、一定の地域の中であれば自由に移動して良いことをしていたので、函館であれば青森とならできるのかなと感じた。青函で一つの基準を作る、あるいは行政としてできる振興策を含めて、青函連携を作っていけないかと思う。</p>
<p>(奥野委員)</p>	<p>情報系の話をしたいと思う。厚生労働省が提供する「COCOA」のように現状をいかに可視化するか、安心感を持ってもらえるかが非常に重要だと思う。そのような意味では、函館市として、住民の方々を含め高い意識で取り組んでいることを情報系で可視化するような手段が必要かと思う。</p> <p>そのほか、QRコードも簡単に作ることができるので、QRコードを</p>

<p>(池ノ上委員)</p>	<p>様々な場所に貼っておき、その QR コードから様々な情報を見ることができる道筋を立て、接触せずに情報を得られることをどんどん進めていくべきかと思う。ほぼ全員がスマートフォンを持っているので、スマートフォンを活用して函館市として意識高く取り組んでいることをアピールするのも一つの方法である。</p> <p>電子決済についてもどんどん進めていく必要があると思う。非接触のほか、利便性を高める意味でも非常に重要である。特に地方ではなかなか普及していない。経済産業省が行ったキャッシュレス・ポイント還元事業もプロモーションがかなりすごく、電子決済が普及したように見えるが、キャンペーン後は手数料を上げており、中小企業はなかなか継続できないという話も聞いている。これも解決策を考えていけないといけないと思っている。</p> <p>新型コロナウイルスを踏まえて、なぜ観光するかを考えることが大切なのかと思う。函館の経済に観光がどの程度影響力を及ぼしていきけるかが今後の函館の持続可能性に強く影響すると思う。今回、新型コロナウイルスの影響で函館市内の生産者は出荷ができなくて苦労している話もある。この生産が観光にどう繋がっていくのか、ひいては観光の経済波及効果に繋がっていくので、観光と経済波及効果との結びつきをもう少し意識した取り組みが必要だと思う。</p> <p>函館は一極集中型の観光であることが否めないと思う。改めて観光資源のブラッシュアップやストーリー化を行い、それらを地域ブランディングに繋げる取組みも大切なのかと思う。特に次年度に予定されている世界文化遺産登録、縄文遺産について。私は北海道の戦略の検討委員会に所属しているが、北海道が立てているストーリーとしては、8,000 以上、国内の約 1 割の縄文遺跡が北海道にあり、世界遺産の構成資産を持つ東北地方も大切だが、やはり北海道に人が来て、道内を周遊してほしいと思っている。道南だけでも、函館や森町はもちろん、松前半島でも立派な縄文遺跡や出土品がある。最も大切な議論だと思っているのは、計画上、今のところ世界遺産センターが北海道側になくことである。青森側にしか作られない予定である。しかし、北海道に世界遺産センターを作らない手はないし、函館にセンターを作るのがあるべき姿だと思う。縄文文化というストーリーの中で、北海道全体のハブになるという意識を函館の政策の中にぜひ入れていただきたい。</p>
<p>(斎藤委員)</p>	<p>本日の会議で初めて聞く言葉もあり、トラベルバブルという考え方は良い仕掛けだなと思った。会に持ち帰って皆で検討する良い題材ができた。</p> <p>今後、大人数を集めてにぎやかに行うイベントや企画はもう土俵に乗ってこないと思う。それ以外のものを考えていかなければいけない</p>

<p>(太田委員)</p>	<p>が、今はまだ特にアイデアがないので、今日の話を持ち帰り今後何か仕掛けて行けたら良いと思う。</p> <p>先ほどの函館スタイルがとても印象的で、函館スタイルを今後進めていくとすると、行政や民間事業者が孤軍奮闘するのではなくて、本当の意味で垣根を越えていく必要があるかと思う、</p> <p>今までは東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催もあり、インバウンドに目が向きがちだったが、今回の新型コロナウイルスの影響で、やはり国内の需要をもう一度掘り起こそうという動きがとても活発になっている。その中で、函館ではブリが非常に獲れていると聞いている。ブリのように新しい資源の掘り起こしや既存資源をブラッシュアップして新しい形で発信していくことも今後は重要になっていくと思う。インバウンドがいつ戻ってくるかは不透明な部分はあるものの、PCR 検査の受入体制の整備等も必要になってくると思う。</p>
<p>(吉村委員)</p>	<p>本日とあるセミナーに参加し、日本政策投資銀行の調査で世界中の人を対象に、コロナウイルス収束後に行きたい国のアンケート結果を聞いた。日本は第2位になっており、その中でも北海道は日本の中で第1位となっていた。コロナウイルスの収束後も世界中の人達は日本に目を向けていると思った。私達の団体は国際交流事業のほか、環境に関する事業も行っており、世界中からのボランティアでワークキャンプを受け入れるなど、地域の人達と自然活動や観光保全活動をしている。新しい観光資源としてアドベンチャートラベルを函館でも出来たら良いと思う。函館には観光地もあり、自然もあり、人も優しく、文化を教えられる人もいるので、そのような人達と繋がり合い、新しい観光の取組み、まちになっていけたら良いと思う。</p>
<p>(渡部委員)</p>	<p>個人旅行が今後主流になるので、個人旅行で函館に長期滞在していただきたいと思う。1泊を2泊に、2泊を3泊にと、小グループが2泊・3泊すれば30人程度の団体旅行に匹敵するようになり、消費単価も底上げになるかと思う。ワーケーションも長期滞在にぴったりだと思う。時には家族や友人・知人を連れて函館に来るケースもあるかと思うので、テレワークやワーケーションの設備が整っている、かつ函館はコンパクトシティということで医療機関や観光施設も充実しているので、そのようなところをどんどん国内外にアピールしていくと良いと思う。</p>
<p>(飯野委員)</p>	<p>今が一つの潮目と考えるならば、函館の観光とは何か、そしてブランディングとは何かという概念の話をする良い機会だと思う。特に観光の場合は中長期の観点で考えていても、一つの方向になかなかまと</p>

	<p>まらないので、今こそまとめていく機会であると思う。民間事業者の経営者に限らず、現場で働く人々も未来ビジョンのようなものを一緒に策定できる機会ができると良い。観光というのは持続可能社会を維持するための施策の一つであると仮定するのであれば、函館の観光とは何か、こうありたいというものを、民間事業者、行政、そして学識経験者も併せて話す良い機会なのかなと思う。</p> <p>冬季の観光については、Go To トラベル事業を使って函館に来てくださいとの発信を宿泊事業者や民間事業者を含め、地道にするしかないかと思う。この先、新型コロナウイルス以外の新たな感染症の脅威もあると予測されるので、新型コロナウイルスへの対策というよりは、インバウンドが期待できなかったり、国内の旅行需要が高まっている中で、今までも課題となっていたものをどのように手法に落とししていくかを続けていく必要があると思う。では、どのようにすればよいかは、目的ありきできちんと議論をしていかないと、手法だけが際立って次のときに対応できなくなると本末転倒になるので、地に足を付けて、今行政が行っている施策をフルに活用しながら議論を熟していかなければいけないときなのかと改めて感じた。</p>
(藤田委員)	<p>お互いに行き来する観光が重要だと思う。函館に来てもらうことも重要だが、私達も外に出ていかないとお互いの地域経済は回らない。函館と青森との行き来を考えていた。青森と函館との協力体制のもと、青函ツインシティを見直し、さらなる発信をして行き来がしやすい環境にすると良いと思う。新幹線だけではなくフェリーでも行き来ができる。フェリーは3時間 45 分かかるため、フェリーの中で3時間を長く感じないような観光提案をできないか。この時期だからこそできる素材を提案できればより興味を持つのではないか。札幌に行くのは簡単かもしれないが、青森も同じように近くて行き来できる環境にあると思うので、2030年に新幹線が札幌延伸となる前に、青函でしっかり手を打ち、通過駅にさせないように、降りて観光できる資源を再発見するのも良いかと思う。</p>
(木村委員)	<p>函館市内で新規宿泊施設の開業ラッシュがここ2・3年続いており、工事を継続していたり今後建設が始まるという報道が飛び交っている。函館に対してのインバウンド需要の期待値が非常に高いという話を聞くが、新型コロナウイルスの影響により世界の路線が完全復旧するのは2024年という報道もあり、このような状況の中で当面インバウンドは厳しいと思う。インバウンドが100%戻って来ない状況が続くので、必然的に国内で消費を増やして行く以外に道はないのかと思う。広域連携や滞在型観光の促進により一人当たりの消費額をあげていくのが最もわかりやすいと思う。</p> <p>8月以降から近郊の方の旅行が増えた。当ホテルでも道内からのお</p>

<p>(石黒アドバイザー)</p>	<p>客様が夏は7割ほどいらっしやった。駅前周辺のホテルでは駐車場が足りなくなったほどで、近隣のコインパーキングに案内している状況もある。当面はこの状況が続くと思うのでマイクロツーリズムを意識した受け入れ体制と新たなコンテンツが必要かと思う。</p> <p>国外のDMOの新型コロナウイルス対策の制度をある程度まとめ上げると、「トラベルバブル」、「認定制度や人材育成」、「マイクロ・ツーリズムのようなターゲット市場の転換」、「独自の顧客関係管理(CRM)による感染リスク対策と需要創出の共存」の4つに収れんされる。そのうちの一つがトラベルバブルである。トラベルバブルについては、できる条件が限られており、自治体の中に空港があること、観光需要が重層化、単純な観光に限らず教育旅行やビジネス旅行など層として重なる需要がある、この2点がないとなかなか機能しない。そのような意味では函館は条件に合致するのではないかと思う。プロアクティブなこととして政策の検討課題にすると良いのではないか。</p>
<p>(奥平座長)</p>	<p>函館市の観光の基本となる「観光基本計画」という計画があるが、新型コロナウイルスの影響により現状に合わなくなったということが見えてきている。そのため、観光アドバイザー会議の機能としてはアドバイスができるのかどうかといった課題もあり、本会議の名称を変えるのも良いかもしれない。そして委員の数を増やす。また違った意見が聞けるのではないかと思う。そのほか、本会議の開催回数は現状年2回だが、以前は4回程開催していたと思う。現在観光が危機的な状況にあると考えると、委員の皆様の英知が函館には必ず必要になると思うので、開催回数についても検討いただきたい。</p> <p>皆様には新型コロナウイルスの感染に注意しながら、ぜひGo To トラベル事業を活用していただければ様々なことが見えてくると思う。</p>

3. 閉会

<p>閉会 (事務局)</p>	<p>閉会</p>
---------------------	-----------